

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	緑化推進事務			事業コード	1938
所属コード	154000	課等名	産業振興課	係名	
課長名	大澤正一	担当者名	今 芳則	内線番号	254
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名				
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	不明	
根拠法令等	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律			

(2) 事務事業の概要

緑の募金法に基づく寄付金の募集，寄付金を活用した森林保護等の推進活動を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。（3）からどう変化したか。

森林愛護少年団の解散等により緑化推進活動が弱くなる状況にある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が，何が対象か）

市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 人口	人	12,907	12,907	12,907	12,907	12,907
B						
C						

(3) 23 年度に実施した主な活動・手順

事務は緑化推進委員会事務局の林政課で行う。緑の募金活動を通じ，緑化に対する理解と認識

を深める。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 参加自治会数	件	10	11	20	11	20
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

緑化に対する理解と認識を深める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 参加自治会数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	10	11	20	11	20
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	20	20	20	20
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	80	80	80	80
計	トータルコスト A+B	千円	80	80	80	80
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

緑化への啓蒙が図られ、ひいては森林環境保全に繋がる。

② 市の関与の妥当性

市町村に岩手県緑化推進委員会の支部が設置され事業が行われている。

③ 対象の妥当性

市民が対象となり、拡大・縮小するものではない。

④ 廃止・休止の影響

緑化推進活動を停滞させ、森林保全や環境の面においてマイナスの影響が出る。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

緑化事業等の周知方法を工夫することで向上の余地がある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

地域の緑化環境の整備であり受益機会は公平・公正である。

(4) 効率性評価

最低限の人件費で行っている。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

森林等が持っている多面的機能を維持・向上させることは必要であり、今後においても緑化推進事業に取り組むことは重要である。